

消 防

1	概 況	261
2	消 防 職 員 ・ 消 防 車 両 配 置 状 況	261
3	消 防 水 利 状 況	262
4	火 災 統 計	262
5	予 防	264
6	救 急 活 動	266
7	消 防 訓 練 セ ン タ ー	266
8	消 防 団	267

1 概 況

現代の複雑な社会情勢を反映して、災害も特異な現象を伴って増加している。つまり都市機能のひずみももたらす災害の質的変ぼうは、今や市民生活の基盤を脅かすに至っているといえよう。このような情勢に対処する消防体制として、市内の3署10出張所に23台のポンプ車と10台の救急車並びにはしご車、救助工作車等9台の特殊車両を配備し有事即応の警防体制を敷くとともに高層ビル、地下街等の特殊災害に備えては、健軍消防署に併設している訓練センターで救助技術に熟達した隊員と救助資器材を配置している。

一方火災の未然防止のため春秋に火災予防運動を展開するとともに、新たに導入した防災指導車を活用し市民に対する火災予防思想の普及を日常的業務とするほか、各種建築物に対する防火査察を実施し、消防用設備等の維持管理と火気取扱いや初期消火要領等の指導に当たるとともに防火管理者制度の効果的運用を図り、建築同意事務並びに危険物施設に対しては、災害防止のための規定指導に努めている。また、救急患者を安全かつ迅速に医療機関等へ搬送する救急業務や、風水害、地震等自然災害に対する消防対策等消防業務も極めて広範な分野にわたっている。

なお、最近各地で地震が相次いで発生しているため、地域住民はその不安の高まりを行政機関の早急な対応策樹立へと要望を強めている。

そこで消防局としては、昭和50年局内に地震対策委員会を設置し、16回に及び震災対策の検討を重ね、昭和52年4月には実動計画に基づく訓練を実施したのを始め、全職員を対象に、3回にわたり動員、部隊編成、情報収集、通信、災害活動等の諸訓練を実施した。消防署、出張所単位では個別に対象物若しくは地域毎に住民を含め18回の訓練を実施した。市民の防災意識の高揚手段としては、前記訓練指導のほか、市政だより、パンフレット類を全世帯に配布したのを始め、防災指導車や各種広報車等の資器材を効率的に駆使して対策に遺憾のないよう努力している。

消防団については、小学校の就学区域を1分団として編成され、55分団定員2,070人の団員が水火災、その他の災害防除に当たるとともに平常時においては、火災予防業務等に従事し、地域防災に重要な役目を果たしている。

2 消防職員・消防車両配置状況

(昭55.4.1現在)

局 署 別	区 分	消 防 正 監	消 防 司 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	総 計	車 両														そ の 計	可 搬 動 力 ボ ン プ	可 搬 排 煙 機	超 短 波 無 線 装 置	ポ ー タ ー バ ッ テ リ 高 圧 泡 装 置		
											ポンプ車																				
											タンク車	普通車	はしご車	屈折はしご車	救助工作車	高圧泡車	化学車	司令車	指揮車	救急車	広報査察車	防災指導車	その他								
総計		1	2	8	12	35	93	77	253	7	488	11	12	3	2	2	1	1	3	3	10	14	1	12	75	8	2	156	2		
消防局	総務課	1	1	1	2	1	7	1	4	1	19											1	3	4				3			
	予防課				1	1	3	11	1	6	1	24											4	1		5			2		
	警防課				1	2	4	8	8	5	2	30									1				2	3	1		13	⑤	
	計	1	1	3	5	8	26	10	15	4	73										1	5	1	5	12	1		1	8	⑤	
中央消防署	本 署		1	1	2	6	14	12	54	1	91		1	1	1	1		1	1	1	2	3		1	13	3	1	10		1	
	島崎出張所					1	2	2	8		13	1	1											1	3				2		
	田崎 "					1	4	3	13		21	1	1								1				3				3		
	南熊本 "					1	2	2	8		13	1												1	2				1		
	川尻 "					1	2	4	6		13	1	1												2				2		
	小島 "					1	2	5	5		13	1													1				1		
	計		1	1	2	11	26	28	94	1	164	4	5	1	1	1		1	1	1	3	3		3	24	3	1	19		1	
東消防署	本 署			2	3	5	14	14	46	1	85		1	1	1	1	1		1	1	2	3		1	13	1	1	10		1	
	清水出張所						1	4	5	11		21		1							1				2				2		
	京町 "						1	2	4	6		13	1												1	2	1			1	
	楠 "						1	2	2	8		13	1	1											1	3	1			2	
	計			2	3	8	22	25	71	1	132	2	3	1	1	1	1		1	1	3	3		3	20	3	1	15		1	
健康消防署	本 署			2	2	6	13	7	41	1	72	1	2	1							1	1	2	3		11	1		10		
	出水出張所						1	2	2	8		13	1	1											1	3				2	
	託麻 "						1	4	5	11		21	1								1					2				2	
	計			2	2	8	19	14	60	1	106	3	3	1						1	1	3	3		1	16	1			14	
訓練センター												2	1												3						

(注) 総計には消防学校入校者を含む(13人)

定員489人 実員488人

超短波無線装置欄中 ㊦は基地局、その他は移動局を示す

3 消防水利状況

(昭55.4.1現在)

区 域 種 別	中 央 消 防 署						東 消 防 署				健軍消防署			計	
	本 署	島 崎	田 崎	南 熊 本	川 尻	小 島	本 署	清 水	京 町	楠	本 署	出 水	託 麻		
公 設 消 火 栓	386	381	468	255	443	298	742	326	235	413	963	474	686	6,070	
防火水そう	公設	3	12	6	8	9	4	8		4	3	8	8	16	89
40㎡以上	私設	4	4	6	11	8	2	5	8	2	12	6	9	13	90
防火水そう	公設	2	5	2	22	1	15	4	3	3	14	8	12	6	97
20㎡以上	私設	2	2		4	5		2	4	3	15	5	17	5	64
40㎡未満															
プー ル		7	4	6	6	5	9	22	12	6	6	18	4	6	111
泉水池堀40㎡以上		2	18			2		5	5	1	3		3	1	40

4 火 災 統 計

(1) 火災発生状況

(昭和54年)

区分 月	出 火 件 数	火 災 種 別					り 災 状 況					焼 損 面 積		損 害 見 積 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	棟 数	世 帯	人 員	死 者	負 傷 者	建物 (㎡)	林 野 (a)	
1	9	9					14	6	24	1		253		9,363
2	7	6		1			11	7	28	2	1	604		35,639
3	10	10					24	23	63		3	625		17,085
4	12	11				1	11	10	31		5	60		2,285
5	11	7		4			11	5	22			63		1,549
6	3	2				1	2	1	1					60
7	8	6		1		1	7	9	27	1	1	387		11,474
8	6	4	1	1			4	2	7		2	22	3	4,269
9	9	5		3		1	7	5	17		1	144		1,144
10	12	11		1			17	16	35		2	990		60,208
11	13	10		3			15	19	58	2	3	352		20,195
12	10	7		1		2	15	11	37		1	375		7,956
計	110	88	1	15		6	138	114	350	6	19	3875	3	171,227
53年	119	98		12		9	143	143	419	3	23	4580		145,250
52	159	126	4	21		8	192	189	578	13	30	5,922	54.5	205,631
51	144	123	3	10		8	193	206	592	2	25	8,751	324	243,188
50	147	129	4	9	1	4	186	180	618	2	21	6,014	1211.5	163,133

(2) 原因別被害状況

(単位 千円)

年 原因		5 0		5 1		5 2		5 3		5 4	
		件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額
油 類	石油ストーブ	8	22,843	6	12,459	6	2089	5	6,887	3	3,993
	バーナー	1	1	2	2,918	1	8	1	4	3	9874
	その他の引火	9	230	15	8,598	13	198	15	1,681	9	3,331
	車両内燃機関	1	52	2	57	3	208			1	6
電 気 関 係	漏電	2	3,635	1	3,204	2	5,371				
	短絡			4	3,123	1	4	2	2,922	3	700
	スパーク	1	12	2	80	1	4	1	50		
	器具類過熱	9	22,477	9	11,782	6	3,613	4	264	6	6,125
	電気ストーブ	3	3,240	3	5,510			1	285		
かまど		11	8,990	5	86	11	17,873	8	7,029	1	10
ガス器具		6	9,999	4	8,449	1	46	1	3,207	9	7,200
たき火		6	467	3	806	3	421	5	8,869	1	4
火あそび		11	7,864	10	7,385	9	4,540	5	4,034	10	2,810
タバコ		25	13,878	25	78,017	29	41,417	14	40,535	12	56,072
マッチ		7	7,434	6	19,839	1	2,703	1	3	5	2,546
煙突・煙道		4	9,704					2	13		
放火		6	8,858	5	8,372	15	8,629	5	2,663	8	7,554
乾燥設備								1	6,398	2	82
溶接機		2	159			4	3,971	4	770	5	190
取灰		2	100			2	22				
蚊取線香		2	7,812	1	33	1	1,625	1	70		
こたつ						2	1,449	1	6,841		
再燃				2	2,285					1	401
自然発火				1	4						
火鉢		1	35								
ローソク				5	9,469	1	0	1	50		
その他		10	7,326	15	3,081	18	9,864	14	17,054	4	602
不明		7	9,437	4	14,200	4	75,339	11	25,884	12	59,773
不審火		10	18,539	8	36,768	20	23,833	6	7,048	8	9,041
焼却火		3	41	5	532	3	2,210	10	2,689	7	913
調査中				1	6,131	2	194				
合 計		147	163,133	144	243,188	159	205,631	119	145,250	110	171,227

消防

5 予 防

(1) 危険物製造所等

(昭55.4.1現在)

製 造 所		2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	140
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	77
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	45
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	314
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	52
	屋 外 貯 蔵 所	25
	小 計	658
取 扱 所	給 油 取 扱 所	328
	販 売 取 扱 所	8
	一 般 取 扱 所	305
	み な し 移 送 取 扱 所	5
	小 計	646
総 計		1,304

(2) 同意建物工事別件数(消防法第7条)

種別 年	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模様替え	用途変更	合 計	耐火簡 耐構造
50	6,220	1,827	10	15		1	14	8,087	1,366
51	6,660	1,942	11	6		3	15	8,637	1,682
52	6,509	1,644	20	7		1	16	8,197	1,539
53	6,329	1,604	5	11	1	9	25	7,984	1,795
54	7,369	763	3	4	2	1	9	8,151	1,406

(3) 防火対象物（消防法施行令別表第1）

（昭和54年）

階 数 防火対象物別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計	内地階を有するもの	15m未満	15m以上31m以下	31mを超えるもの
劇場、映画館、演芸場、観覧場	2	1										3	1	1	2	
キャバレー、カフェー、ナイトクラブの類	6	3	1			1						11	8	6	5	
遊技場又はダンスホール	1											1		1		
待合、料理店の類	3	2										5	1	3	2	
飲食店	11	9	4									24	14	12	12	
百貨店、マーケット、その他の物品販売業を営む店舗又は展示場	29	11	5	1		1						47	16	24	23	
旅館、ホテル、宿泊所	22	10	9	3	3	2	1	2				52	18	22	29	1
寄宿舎、下宿、共同住宅	371	234	22	9	8	1	1	2			2	650	6	577	70	3
病院、診療所、助産所	73	25	19	5	4	1			1			128	16	64	62	2
老人福祉施設、救護施設、更生施設、児童福祉施設、身体障害者更生援護施設	1											1		1		
小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、各種学校の類	60	14	3	1		1						79	8	18	60	1
図書館、博物館、美術館の類	2											2			2	
トルコ、サウナ浴場の類	18	4	1									23		17	6	
特殊公衆浴場以外の公衆浴場																
車両の停車場、船舶又は航空機の発着場	1											1			1	
神社、寺院、教会の類	3											3		2	1	
工場、作業場	7	1	2									10	1	2	8	
映画スタジオ、テレビスタジオ																
自動車車庫、駐車場		1	1									2		1	1	
飛行機又は回転翼航空機の格納庫																
倉庫	7	1										8		4	4	
前各号に該当しない事業場	120	34	20	11	7	7	1		1	1		202	51	86	113	3
複合用途防火対象物で特定防火対象物を有するもの	153	75	41	23	13	8	8	3	1	1		326	113	142	179	5
その他の複合用途対象物	60	22	16	3		3	1	3				108	7	63	44	1
地下街																
重要文化財等	1	1	1									3	3		3	
計	951	448	145	56	35	25	12	10	3	2	2	1,689	263	1,046	627	16

消防

6 救 急 活 動

(昭和54年)

区分 月	出動 回数	事 故 種 別											救 急 件数	救 護 人 員			不 搬 送 数
		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他		男	女	計	
1	524	1			85	8	7	50	3	13	294	63	475	288	220	508	49
2	515	3		1	85	7	6	49	8	7	264	85	472	274	214	488	43
3	580	5			110	7	6	64	12	8	284	84	523	346	207	553	57
4	627	4			116	11	11	63	9	8	318	87	568	369	226	595	59
5	630	3			124	9	8	60	7	14	326	79	563	332	251	583	67
6	590			1	130	16	11	66	7	9	272	78	526	333	220	553	64
7	609	1		2	113	13	16	66	13	4	301	80	542	333	226	559	67
8	614	1	1	1	119	15	12	77	11	13	288	76	556	346	232	578	58
9	645	2		1	118	10	14	87	14	18	281	100	582	351	258	609	63
10	656	9		2	116	13	14	69	8	7	301	117	590	387	236	623	66
11	610	5		1	122	10	8	67	8	16	290	83	547	327	237	564	63
12	694	2			144	18	6	82	9	11	332	90	622	368	278	646	72
計	(326) 7,294	36	1	(2)	(101) 1,382	(13) 137	(3) 119	(36) 800	(3) 109	(6) 128	(112) 3,551	(50) 1,022	(287) 6,566	(211) 4,054	(115) 2,805	(326) 6,859	(39) 728
53年	(273) 6,540	61		(1)	(73) 5,124	(11) 128	(5) 128	(16) 665	(1) 66	(4) 127	(127) 3,169	(35) 948	(240) 5,784	(168) 3,560	(83) 2,492	(251) 6,052	(33) 756
52	(262) 6,195	85		(2)	(77) 1,117	(7) 104	(3) 120	(30) 666	(3) 76	(10) 123	(91) 3,015	(39) 875	(221) 5,494	(163) 3,472	(85) 2,289	(248) 5,761	(41) 701
51	(229) 5,659	(1) 73		(2)	(80) 1,168	(8) 112	(4) 88	(24) 591	(2) 86	(4) 122	(91) 2,907	(13) 489	(189) 5,013	(144) 3,210	(70) 2,048	(214) 5,258	(40) 646
50	(150) 4,771	106		(1)	(38) 997	(5) 75	(3) 95	(9) 483		(6) 57	(84) 117	(4) 129	(135) 4,074	(103) 2,681	(46) 1,610	(149) 4,291	(15) 697
49	(106) 4,004				(39) 862	(6) 95	(2) 73	(15) 412		(2) 44	(52) 110		(92) 2,171	(63) 113	(44) 3,275	(107) 2,164	(14) 1,339

(注) ()内は熊本市が北部町 河内町 飽田町 天明町より委託を受けて処理した救急業務件数を示す
(昭和48.1.1業務開始)

7 消防訓練センター

近年発展の一途をたどる経済社会や技術革新は、建築物の高深層化をもたらし、その中にあって発生する諸災害は想像をこえる複雑多様な様相を呈している。

このような状況下での消防機関の対応は、高度な消防技術と科学的近代的な広い知識が要求されることから、消防訓練センターを設置した。

所在地 熊本市東町4番地31(健軍消防署併設)

設置主体 熊本市

開設年月 昭和53年6月

構造及び規模 消防署庁舎

鉄筋コンクリート造2階建及び主訓練塔(3階～9階30m)

建面積 757m²

延面積 1,627m²

耐煙(熱)訓練室

鉄筋コンクリート造2階建、一部3階及び補助訓練塔(3階～6階21m)

建面積 157m²

延面積 454m²

水難救助訓練用プール

長さ 25m

水深 1.3m～3m

幅 13m

訓練用車庫及び機材倉庫

軽量鉄骨平屋建 150m²

敷地面積 6,756.47㎡
 着 工 昭和51年12月3日
 完 工 昭和53年6月28日
 建設費 426,459千円

8 消 防 団

(1) 組 織 1団 55分団 2,070人(定員)

市 長 ——— 消防団長1人 ——— 55分団 2,033人(実員)
 副団長6人
 ||
 熊本県消防協会
 熊本支部

(2) 団員及び消防ポンプ現在数

(昭55.4.1現在)

階 級 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	その他 の団員	計	消防ポンプ 自 動 車	可搬動力 ポンプ	消 防 積 載 車	計
現 在 数	1	6	55	54	63	271	1,583	2033	4	87	53	144

(3) 報酬及び費用弁償

階 級 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	その他 の団員	備 考
報酬年額(円)	36,000	30,000	23,000	18,000	15,000	14,000	13,000	

区 分	費 用 弁 償 額	備 考
訓 練 出 動	1回につき 1,500	昭55.4.1 施行
研修、講習又は訓練のため 本県消防学校に入校したとき	日 額 3,000	昭54.4.1 施行

(注) 水火災及び警戒出動に対しては交付金によって弁償(55年度予算額13,253千円)

